

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月14日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期
(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第3四半期 連結累計期間	第133期 第3四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高	(百万円)	1,173,395	1,350,822	1,592,279
経常利益	(百万円)	63,825	78,758	88,244
四半期(当期)純利益	(百万円)	37,286	49,428	48,477
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	48,434	134,549	119,821
純資産額	(百万円)	707,077	896,122	778,626
総資産額	(百万円)	1,627,426	1,931,348	1,731,933
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	22.88	30.34	29.75
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	22.23	29.47	28.90
自己資本比率	(%)	40.4	43.2	41.8

回次		第132期 第3四半期 連結会計期間	第133期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.61	12.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。
- 4 第133期第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第132期第3四半期連結累計期間及び第132期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

Woongjin Chemical Co., Ltd.の買収について

当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.は、韓国のWoongjin Chemical Co., Ltd.の株式56.21%を取得する旨の契約を、2013年11月6日に同社の親会社であるWoongjin Holdings Co., Ltd.ほかと締結した。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済は下げ止まりつつあるものの停滞が続き、中国をはじめとする新興諸国では経済成長が鈍化した。米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気拡大が続いた。国内経済については、個人消費が堅調なほか、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しつつある。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトA P - G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比15.1%増の1兆3,508億円、営業利益は同22.0%増の749億円、経常利益は同23.4%増の788億円、四半期純利益は同32.6%増の494億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内の衣料用途では、機能性衣料用途向けの販売が堅調に推移したが、その他一般衣料用途の販売は回復の兆しはあるものの弱含みで推移した。一方、円高修正の影響もあり輸出は回復基調となった。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめ需要が回復基調で推移した。

海外では、欧州の景気不振や中国内需の伸び悩みなど、依然厳しい状況が続いたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めた。なお、2011年10月に発生したタイ洪水の影響が前年同四半期連結累計期間には残っていたが、当第3四半期連結累計期間は生産・販売ともに回復し業績の改善に寄与した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比18.8%増の5,682億円、営業利益は同19.6%増の415億円となった。

（プラスチック・ケミカル事業）

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、国内の自動車関連用途向け販売は堅調に推移したが、電機や一般産業用途向けは弱含みで推移した。また、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けた。海外では、北米や中国、東南アジアで自動車関連用途向けを中心に販売が拡大した。

フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの販売は堅調に推移したが、全般的には国内外ともに需要は低調に推移し、価格競争が継続した。

また、市況回復と海外ビジネスの好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大した。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比18.8%増の3,461億円、営業利益は同9.8%減の133億円となった。

（情報通信材料・機器事業）

情報通信材料・機器事業は、薄型テレビ用大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品は、テレビの需要低迷により調整局面を迎えた。スマートフォンやタブレット端末など中・小型ディスプレイ向け製品の販売は上期には堅調に推移したが、当第3四半期連結会計期間には最終製品の生産調整の影響により需要は低調となった。海外では、韓国のフィルム及びフィルム加工品関連子会社の販売が上期は好調に推移したものの、当第3四半期連結会計期間には液晶パネル関連の市況低迷を受けて低調に推移した。なお、全般的に最終製品の価格低下の影響などにより、価格競争が継続した。

また、前年同四半期連結累計期間に比べて国内子会社における情報通信関連機器の販売は減少した。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.9%増の1,845億円、営業利益は同8.7%増の173億円となった。

（炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の販売が堅調に推移した。また、成形品事業ではノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体の販売が拡大した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比45.5%増の819億円、営業利益は同104.9%増の113億円となった。

（環境・エンジニアリング事業）

環境・エンジニアリング事業は、水処理膜事業では、世界経済の先行きに不透明感が残る中で市場は本格回復には至っていないものの、当社では、中東向け逆浸透膜などの出荷が堅調に推移した。国内子会社では、エンジニアリング子会社のプラント工事の進捗が低調に推移した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.5%減の1,170億円、営業利益は同14億円改善して11億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業は、医薬品では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*の販売が堅調に推移したが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けた。医療機器では、PMMA膜人工腎臓フィルトレーザー[®]、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン[®]の販売が、国内向けに加え輸出も堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.6%増の429億円、営業利益は同4.3%減の49億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.2%増の101億円、営業利益は同26.7%増の12億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は416億円である。

(4) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や有形固定資産、投資有価証券などが増加したことを主因に前連結会計年度末比1,994億円増加の1兆9,313億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比819億円増加の1兆352億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比1,175億円増加の8,961億円となり、このうち自己資本は8,339億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左		

(注) 2013年11月22日にルクセンブルグ証券取引所、2013年12月15日に名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所、2013年12月30日にロンドン証券取引所における上場を廃止している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年12月31日		1,631,481		147,873		136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2013年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,614,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,624,050,000	1,624,050	
単元未満株式	普通株式 5,817,403		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		1,624,050	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が196株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室 町 2 - 1 - 1	1,614,000		1,614,000	0.10
計		1,614,000		1,614,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 複合材料事業本部長	専務取締役 複合材料事業本部長 中国室長	大 西 盛 行	2013年 7 月 1 日
専務取締役 東麗（中国）投資有限公司 董事長兼総経理 東麗即発（青島）染織股份 有限公司董事長	専務取締役 東麗（中国）投資有限公司 董事長兼総経理	橋 本 和 司	2013年 7 月 1 日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日至2013年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,666	99,470
受取手形及び売掛金	⁴ 308,230	⁴ 346,944
商品及び製品	175,553	199,259
仕掛品	70,121	93,860
原材料及び貯蔵品	68,033	83,067
その他	⁴ 68,257	⁴ 84,965
貸倒引当金	2,128	2,129
流動資産合計	796,732	905,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,380	206,113
機械装置及び運搬具（純額）	280,595	306,612
土地	69,672	62,949
建設仮勘定	62,998	73,111
その他（純額）	18,595	21,510
有形固定資産合計	627,240	670,295
無形固定資産		
のれん	29,767	27,256
その他	12,853	13,728
無形固定資産合計	42,620	40,984
投資その他の資産		
投資有価証券	185,084	228,869
その他	82,373	87,729
貸倒引当金	2,116	1,965
投資その他の資産合計	265,341	314,633
固定資産合計	935,201	1,025,912
資産合計	1,731,933	1,931,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 185,927	⁴ 189,684
短期借入金	98,633	128,398
1年内返済予定の長期借入金	38,225	28,740
コマーシャル・ペーパー	30,000	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
未払法人税等	9,764	12,658
引当金	16,699	11,520
その他	⁴ 111,030	⁴ 122,803
流動負債合計	550,278	553,803
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	282,739	314,458
退職給付引当金	69,359	73,606
その他の引当金	2,727	2,629
その他	28,204	50,730
固定負債合計	403,029	481,423
負債合計	953,307	1,035,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,735
利益剰余金	462,536	495,660
自己株式	1,170	1,445
株主資本合計	745,987	778,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,388	56,965
繰延ヘッジ損益	883	2,447
為替換算調整勘定	55,515	3,353
退職給付に係る調整累計額	816	992
その他の包括利益累計額合計	21,826	55,067
新株予約権	566	715
少数株主持分	53,899	61,517
純資産合計	778,626	896,122
負債純資産合計	1,731,933	1,931,348

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
売上高	1,173,395	1,350,822
売上原価	943,084	1,093,552
売上総利益	230,311	257,270
販売費及び一般管理費	168,961	182,411
営業利益	61,350	74,859
営業外収益		
受取利息	556	739
受取配当金	2,306	2,495
持分法による投資利益	5,135	5,945
雑収入	3,664	4,405
営業外収益合計	11,661	13,584
営業外費用		
支払利息	4,177	3,778
雑損失	5,009	5,907
営業外費用合計	9,186	9,685
経常利益	63,825	78,758
特別利益		
有形固定資産売却益	656	437
投資有価証券売却益	83	153
受取保険金	24	6,830
その他	4	7
特別利益合計	767	7,427
特別損失		
有形固定資産処分損	2,876	3,170
減損損失	-	8,194
災害による損失	1,905	-
投資有価証券評価損	3,417	28
その他	369	127
特別損失合計	8,567	11,519
税金等調整前四半期純利益	56,025	74,666
法人税等	17,461	20,956
少数株主損益調整前四半期純利益	38,564	53,710
少数株主利益	1,278	4,282
四半期純利益	37,286	49,428

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,564	53,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,609	21,464
繰延ヘッジ損益	423	3,348
為替換算調整勘定	5,698	52,978
退職給付に係る調整額	-	178
持分法適用会社に対する持分相当額	140	3,227
その他の包括利益合計	9,870	80,839
四半期包括利益	48,434	134,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,853	126,321
少数株主に係る四半期包括利益	1,581	8,228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含めた。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、株式の取得により3社を持分法適用の範囲に含めた。また、第2四半期連結会計期間から、売却等により2社を持分法の対象より除外した。さらに、当第3四半期連結会計期間から、設立により2社を持分法適用の範囲に含め、清算により2社を持分法の対象より除外した。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>I A S 第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っている。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微である。</p>	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
Zoltek Companies, Inc.の買収について	
<p>当社は、2013年9月27日に米国のラージトウ炭素繊維メーカーZoltek Companies, Inc.との間で、同社の全株式を取得する旨の契約を締結した。</p>	
(1)買収の目的	
<p>当社の炭素繊維複合材料事業はこれまで、高機能・高品質レギュラートウ炭素繊維に経営資源を集中することで、主として航空機や圧縮天然ガスタンクなどの先端分野で事業展開してきた。本買収は、新たにラージトウ炭素繊維事業に参入することにより、近年急速に需要が拡大している風力発電関連用途や今後の拡大が期待される自動車構造体用途等の、より汎用性の高い産業分野の成長を取り込むことを目的としている。</p>	
(2)株式取得の相手方の名称	
Zoltek Companies, Inc.の株主	
(3)買収する会社の概要	
名称	: Zoltek Companies, Inc.
所在地	: 米国ミズーリ州セントルイス
事業内容	: ラージトウ炭素繊維複合材料の製造・販売
売上高	: 186百万米ドル(2012年9月期)
総資産	: 359百万米ドル(2012年9月期)
(4)取得の対価及び取得後の持分比率	
取得の対価	: 約584百万米ドル(1株当たり16.75米ドル)
取得後の持分比率	: 100%
(5)支払資金の調達方法	
自己資金、借入金及び社債等	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)	
P.T. Petnesia Resindo	576百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	1,071百万円
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	524 "	P.T. Petnesia Resindo	645 "
上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか2社	332 "	P.T. TI Matsuoka Winner Industryほか3社	1,048 "
計	1,432百万円	計	2,764百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)	
住宅購入者ほか	6,797百万円	住宅購入者ほか	690百万円
従業員に対するもの	162 "	従業員に対するもの	169 "
計	6,959百万円	計	859百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
10,361百万円	11,745百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
貸出極度額の総額	775百万円	600百万円
貸出実行残高	355 "	209 "
差引額	420百万円	391百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
受取手形及び売掛金	7,785百万円	9,229百万円
流動資産のその他	280 "	410 "
支払手形及び買掛金	5,280 "	4,884 "
流動負債のその他	184 "	484 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	48,988百万円	58,407百万円
のれんの償却額	2,398 "	2,659 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2012年3月31日	2012年6月25日	利益剰余金
2012年11月7日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金
2013年11月7日 取締役会	普通株式	8,149	5.00	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	478,298	291,352	177,620	56,286	118,748	41,069	10,022	1,173,395		1,173,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	20,081	5,184	434	42,526		12,180	81,050	81,050	
計	478,943	311,433	182,804	56,720	161,274	41,069	22,202	1,254,445	81,050	1,173,395
セグメント利益又は損失()	34,721	14,704	15,907	5,510	345	5,094	914	76,505	15,155	61,350

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額 15,155百万円には、セグメント間取引消去162百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,317百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	568,216	346,102	184,516	81,876	117,022	42,947	10,143	1,350,822		1,350,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	812	24,143	5,032	203	41,131	1	12,124	83,446	83,446	
計	569,028	370,245	189,548	82,079	158,153	42,948	22,267	1,434,268	83,446	1,350,822
セグメント利益	41,534	13,261	17,288	11,292	1,098	4,876	1,158	90,507	15,648	74,859

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額 15,648百万円には、セグメント間取引消去 357百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,291百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、遊休資産となり処分する見込みとなった第2本社(千葉県浦安市)の土地、建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(8,194百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

報告セグメントごとの金額は、以下のとおりである。

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	1,347	2,050	1,890	2,128	218	561			8,194

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円88銭	30円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	37,286百万円	49,428百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	37,286百万円	49,428百万円
普通株式の期中平均株式数	1,629,367千株	1,628,998千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円23銭	29円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	47,630千株	48,199千株

(重要な後発事象)

Woongjin Chemical Co., Ltd.の買収について

当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.は、韓国のWoongjin Chemical Co., Ltd.の株式56.21%を取得する旨の契約を、2013年11月6日に同社の親会社であるWoongjin Holdings Co., Ltd.ほかと締結した。

(1)買収の目的

同社の主力事業である繊維事業や、近年成長し収益力をつけてきている水処理フィルター事業などを取得することで、Toray Advanced Materials Korea Inc.の事業基盤の強化とともに、当社グループの事業展開における戦略的な活用やシナジー効果が期待できることから、今回の株式取得を決定した。

(2)株式取得の相手方の名称

Woongjin Holdings Co., Ltd.ほか

(3)買収する会社の概要

名称 : Woongjin Chemical Co., Ltd.

所在地 : 韓国ソウル特別市

事業内容 : 繊維、水処理フィルター、A-PETシート(無延伸フィルム)等の製造・販売

売上高 : 11,104億ウォン(2012年12月期)

総資産 : 7,763億ウォン(2012年12月期)

(4)取得の対価及び取得後の持分比率

取得の対価 : 4,300億ウォン

取得後の持分比率 : 56.73%

(5)支払資金の調達方法

Toray Advanced Materials Korea Inc.の自己資金及び借入金

2 【その他】

2013年11月7日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2013年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| (1)中間配当金総額 | 8,149百万円
(1株につき5円00銭) |
| (2)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2013年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月14日

東レ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。